

設備投資関連費用

(減価償却費、事業報酬、固定資産除却費)

平成27年9月18日
北陸電力株式会社

1.1 設備投資計画の概要

- ・設備投資計画は、電力需要の伸びが期待できないことや設備の高経年化をふまえ、設備の機能維持を図り、**将来に亘り電力を安定供給していく**考え方で策定しています。
- ・設備投資総額はH28～H30年度平均712億円となり、前回改定に比べ286億円の増加としています。流通設備は高経年化対応などにより約17億円の増加、電源などその他設備は片貝別又や新港火力LNG火力発電所新設などにより約269億円の増加としています。

【設備投資の水準】

(単位: 億円)

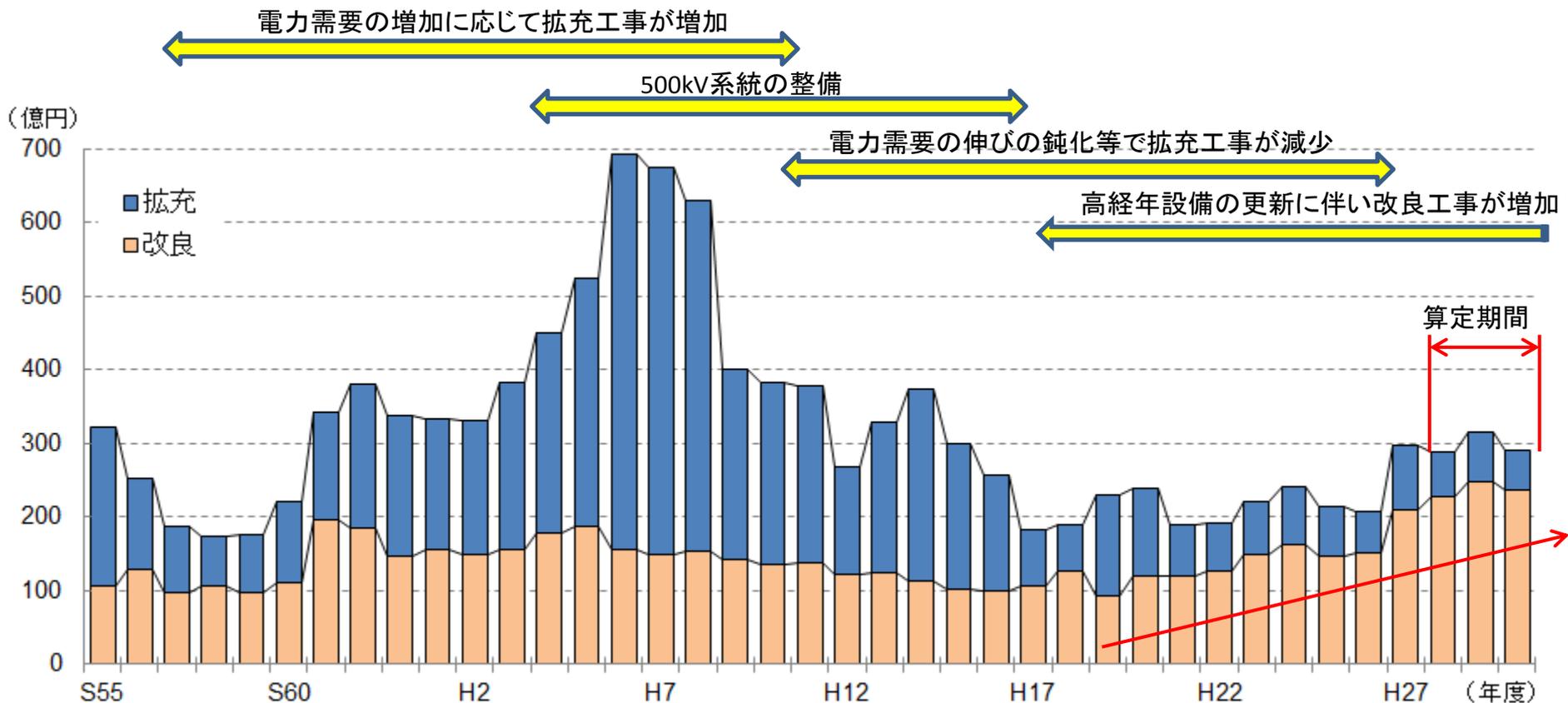
		実績(H24～H26)			推実	今回(H28～H30)				前回(H20)	差引	主な増減理由
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	平均[A]	(H20)[B]	[A-B]	
流通	送電	102	81	75	125	135	143	129	136	135	+1	高経年設備の機能維持対応による増
	変電	67	63	60	85	61	70	63	65	57	+8	高経年設備の機能維持対応による増
	配電	73	70	72	87	90	101	98	96	88	+8	スマートメーター通信システムの整備
	計	242	214	207	297	287	314	290	297	280	+17	
その他	水力	49	50	56	57	64	51	72	62	31	+31	片貝別又発電所新設
	火力	104	105	508	283	307	239	319	288	29	+260	新港火力発電所(LNG)新設
	業務	51	77	24	26	76	59	57	64	85	▲21	拡充工事の減
	計	205	232	587	367	446	348	449	415	146	+269	
合計	447	446	795	663	734	663	739	712	426	+286		

注) 四捨五入の関係で合計及び差引が合わない場合がある(以降のページも同様)

1.2 設備投資額の推移

- ・ 高度成長期以降、電力需要の増加に対応するため、流通設備の建設が増加しましたが、H10年頃から需要の伸びの鈍化により、拡充工事が減少しています。
- ・ 近年では、流通設備の経年劣化に伴う更新工事により改良工事が増加する傾向にあります。

流通設備(送電・変電・配電設備)の投資額の推移



2 減価償却費の概要

- ・減価償却費については、設備投資の増加や制度改正影響等の増加要因はありますが、既存設備の償却進行や経営効率化による設備投資額削減を反映した結果、前回対比で▲34億円減少しております。
- ・なお、保健館・体育施設等の厚生施設や先行投資資産等に係る減価償却費は原価へ算入しておりません。

【減価償却費の内訳】

(単位: 億円)

		今回 (H28~H30) [A]	前回 (H20) [B]	差引 [A-B]	主な増減理由
流通	送電	112	118	▲6	償却進行、投資効率化による減
	変電	67	85	▲18	
	配電	63	81	▲18	
	計	241	284	▲42	
その他	水力	2	2	▲1	電力システム改革に伴う制度改正影響等
	火力	12	9	+3	
	業務	22	17	+6	
	計	36	27	+8	
合計		277	311	▲34	

※第1回会合の資料4(P19「減価償却費の内訳」)では、「その他」に水力、火力、業務、個別原価計算影響(電源線振替、発電・送配電の設備区分見直し等)を一括して記載したが、本表においては、全設備の増減内訳を示すため、各設備に個別原価計算影響を反映させた値を記載していることから、第1回会合資料と内訳の数値が一致しない。

【参考】 減価償却費の算定方法

- ・減価償却費は、設備区分・工事種別に応じて以下のとおり算定しております。

【減価償却費の算定方法（配電※を除く）】

	設備投資	算定方法
	設備区分、工事種別等	
個別算定	・拡充工事および改良工事のうち、総工費1億円以上の全件名	・工事件名毎の資産構成、耐用年数、竣工年月に基づき算定
一括算定	・上記以外の件名	・過去3ヵ年実績の平均資産構成、耐用年数に基づき算定 ・各年度投資額＝各年度竣工額とした(期央竣工)
合 計		

※配電設備は、同種の資産（電柱、引込線、計量器等）を多量に扱うため、設備投資計画に基づき原則として一括算定

3.1 事業報酬の概要

- ・事業運営に必要な資金調達コストに相当する「事業報酬」については、「算定省令」に基づき適正な事業資産価値（＝レートベース）に事業報酬率を乗じて算定いたしました。
- ・今回、事業報酬率が3.3%から1.9%に低下したこと等から、事業報酬は前回に比べて▲66億円減少しております。
- ・なお、保健館・体育施設等の厚生施設や先行投資資産等はレートベースから除いております。

(単位：億円)

		今回 A (H28~H30)	前回 B (H20)	差引 A-B
レ ー ト ベ ー ス	特 定 固 定 資 産	4,318	4,717	▲399
	建 設 中 の 資 産	91	41	49
	特 定 投 資	3	0	3
	運 転 資 本	120	117	3
	営 業 資 本	97	97	0
	貯 蔵 品 (燃 料 ・ そ の 他)	23	21	3
	繰 延 償 却 資 産	—	—	—
	小 計	4,532	4,875	▲344
	剰 余 金 残 高 相 当 額	—	▲253	253
合 計 ①	4,532	4,622	▲90	
事 業 報 酬 率 ②	1.9%	3.3%	▲1.4%	
事 業 報 酬 ① × ②	86	153	▲66	

【参考】 事業報酬の前回対比

- ・ 事業報酬額を前回と比較すると、報酬率の低下により▲63億円、レートベースの低下により▲3億円の合計▲66億円減少しております。
- ・ また、自己資本報酬率及び他人資本報酬率の前回対比は下表のとおりとなっております。

報酬率差：▲63億円



レートベース差：▲3億円

<報酬率差 前回対比>

	今回 A (H28~H30)	前回 B (H20)	差引 A-B
事業報酬率 (a) × 0.3 + (b) × 0.7	1.9%	3.3%	▲1.4%
自己資本報酬 (a)	3.47%	5.42%	▲1.95%
	公社債利回り [1.20%] × (1-β) + 全産業 ROE [6.72%] × β ※ β : 0.41	[計算式同左] 公社債利回り : 3.40% 全産業 ROE : 6.12% β : 0.70	
他人資本報酬 (b)	1.17%	2.37%	▲1.20%
	公社債利回り (至近5年) : 0.86% リスクプレミアム (震災前5年) : 0.31% の合計	電力10社有利子負債利子率 (至近5年)	

3.2 レートベースの内訳① 特定固定資産

- ・ 特定固定資産は、既存設備の償却進行や経営効率化による設備投資額の削減を反映し算定しております。

(単位：億円)

			今回 (H28~H30)	備考	
特定 固定 資産	流 通	送電	1,540	保健館・体育施設等の厚生施設や先行投資資産等はレートベースから除いております。	
		変電	902		
		配電	1,592		
	そ の 他	水	力		26
		火	力		90
		業	務		167
	レートベース合計①				4,318
事業報酬率②			1.9%		
事業報酬① × ②			82		

【参考】 <「算定省令」第5条3項>

- 一 特定固定資産 電気事業固定資産（共用固定資産（附帯事業に係るものに限る。）、貸付設備その他の電気事業固定資産の設備のうち適当でないもの及び工事費負担金（貸方）を除く。）であって一般送配電事業等に係るものの事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額の原価算定期間における合計額

3.2 レートベースの内訳② 建設中の資産

- ・建設中の資産は、経営効率化による設備投資額の削減を反映し算定しております。

(単位：億円)

			今回 (H28～H30)	備考
建設中の資産	流通	送電	31	建設準備口(建設工事の実施が確定する前に建設準備のために支出した金額)は、レートベースから除いております。
		変電	8	
		配電	13	
	その他	水力	0	
		火力	28	
		業務	11	
	レートベース合計①		91	
事業報酬率②			1.9%	
事業報酬① × ②			2	

【参考】 <「算定省令」第5条3項>

- 二 建設中の資産 建設仮勘定であって一般送配電事業等に係るものの事業年度における平均帳簿価額（資産除去債務相当資産を除く。）から建設中利子相当額及び工事費負担金相当額であって一般送配電事業等に係るものを控除して得た額に百分の五十を乗じて得た額の原価算定期間における合計額

3.2 レートベースの内訳③ 特定投資

- ・ 特定投資は、電力の安定供給やエネルギーの安定的かつ経済的な確保のために必要な、東京中部間直流連系設備および石炭資源開発（株）に対する投資を原価に算入しております。

(単位：億円)

		今回 (H28~H30)	備考
特定投資	東京中部間直流連系設備	3	・東京中部間直流連系設備への投資は、50Hz・60Hz両電力系統間の連系を強化し、電力の安定供給確保を図ることを目的としています。 ・石炭資源開発への投資は、海外における石炭の安定的かつ経済的な確保を目的としています。
	石炭資源開発（株）	0	
	レートベース合計①	3	
事業報酬率②		1.9%	
事業報酬① × ②		0	

【参考】 <「算定省令」第5条3項>

三 特定投資 長期投資（エネルギーの安定的確保を図るための研究開発等を目的とした投資であって、一般送配電事業等の能率的な経営のために必要かつ有効であると認められるものに限る。）の事業年度における平均帳簿価額を基に算定した額の原価算定期間における合計額

3.2 レートベースの内訳④ 運転資本

- ・ 営業資本は、営業費項目から「算定省令」で定められた費用等を控除した額に基づき算定しております。
- ・ 貯蔵品は、火力燃料貯蔵品および一般貯蔵品の年間払出額に基づき算定しております。

【営業資本】 (単位：億円)

		今回 (H28~H30)
営業資本	人件費	255
	燃料費	20
	修繕費	309
	購入電力料	0
	その他費用	224
	控除収益	▲32
	営業費用計	777
	レートベース合計①	97
	事業報酬率②	1.9%
事業報酬① × ②	2	

【貯蔵品】 (単位：億円)

		今回 (H28~H30)
貯蔵品 (1.5ヶ月)	燃料貯蔵品	73
	一般貯蔵品	112
	貯蔵品計	186
	レートベース合計①	23
事業報酬率②		1.9%
事業報酬① × ②		0.4

【参考】 <「算定省令」第5条3項>

四 運転資本 営業資本の額（前条第一項及び第二項に規定する営業費項目の額の合計額から、退職給与金のうちの引当金純増額、（中略）を控除して得た額に、十二分の一・五を乗じて得た額をいう。）及び貯蔵品の額（火力燃料貯蔵品、新エネルギー等貯蔵品その他の貯蔵品であって一般送配電事業等に係るものの年間払出額に、原則として十二分の一・五を乗じて得た額をいう。）を基に算定した額の原価算定期間における合計額

【参考】 原価不算入項目

- ・保健館・体育施設等の厚生施設や先行投資資産等に係る資本費は原価に算入しておりません。

【原価不算入項目の内訳】

(単位:億円)

区分	減価却費	事業報酬		資本費計	備考
			レートベース		
固定資産	1.5	0.6	32.8	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・保健館、宿泊所 ・販売促進に係るPR施設 ・体育施設 ・書画骨董 ・先行投資資産(送電線異電圧・空回線・空管路等) ・予備品、予備設備 ・寮、社宅空室分 ・相談役執務スペース分 ・建設準備口工事

4. 追加事業報酬

・追加事業報酬とは、会社間連系線に係る連系設備の平均帳簿価額（建設中のものにあつては、1/2）に報酬率を乗じた額の1/2の額（連系設備特別報酬額）から、託送収支に係る還元額および内部留保相当額控除額を控除した額です。

【追加事業報酬 算定内訳】 (単位：億円)

	今回 (H28~H30)
連系設備特別報酬額 (1)	0.03
還元額 (2)	—
内部留保相当額控除額 (3)	1.05
追加事業報酬額 (4) = (1) - (2) - (3)	▲1.03

【連系設備特別報酬額 算定内訳】 (単位：億円)

	連系設備	
	名称	今回 (H28~H30)
建設中の資産 (5)	東京中部間直流連系設備関連	2.69
連系設備特別報酬額 (6) = (5) × 1.9% × 50%		0.03

【内部留保相当額控除額 算定内訳】 (単位：億円)

	今回 (H28~H30)
内部留保相当額 (※) (7)	55.43
内部留保相当額控除額 (8) = [(7) - (2) × 50%] × 1.9%	1.05

(※) H21年度からH26年度までの累計額

5. 固定資産除却費

- ・ 流通設備の経年劣化に伴う更新工事の増加に伴い、固定資産除却費は前回と比較し26億円増加しております。
- ・ なお、除却損については、除却物品の帳簿原価から当該除却物品の売却価額相当を控除しております。

(単位: 億円)

		今回 (H28~H30) [A]	前回 (H20) [B]	差引 [A-B]	主な増減理由
流通	送電	27	7	+20	流通設備の経年劣化に伴う更新工事の増加
	変電	11	4	+6	
	配電	13	12	+1	
	計	50	23	+27	
その他	水力	0	0	+0	
	火力	1	0	+0	
	業務	3	4	▲1	
	計	4	4	▲1	
合計	54	28	+26		